

平成29年度 行政評価 施策カルテ

施策名 3 良質な農林産物の生産・普及の促進

施策主管課 農林生産流通課 総合計画記載頁 141ページ

1 施策の位置付け

政策の柱	IV 市民の豊かな暮らしを支える活気と活力のある社会を築くために	政策名 (基本施策名)	19 農林業の付加価値を高める	政策の達成目標 (基本施策目標)	農林業を支える多様な担い手が育ち、生産力や産地力の向上、良好な農村環境の形成など、総合的に農林業の付加価値が高まっています。
------	----------------------------------	----------------	-----------------	---------------------	--

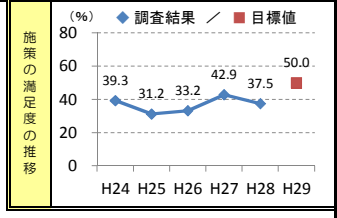
2 施策の取組状況

施策目標	安全・安心で市場価値の高い良質な農林産物が生産・普及され、地域でも多くの地場農産物が消費されています。
------	---

① 施策指標	指標名(単位)								評価	② 市民意識調査結果	指標名(単位)	H24	H25	H26	H27	H28	H29	評価	
	H24(現状値)		H25		H26		H27					H28		H29(目標年)					
指標1	うつのみや地産地消推進店数		単年度目標値	90	100	105	110	115	120	A	施策の満足度(%)	調査結果	39.3%	31.2%	33.2%	42.9%	37.5%	C	
	現状値	77	実績値	84	75	88	90	130	目標値(H29)			120	単年度の達成度	93.3%	75.0%	83.8%	81.8%		113.0%
	単年度の達成度	93.3%	75.0%	83.8%	81.8%	113.0%													
③ 主要な構成事業の進捗状況 (主要な構成事業の個別の進捗状況は、「3 施策を構成する事業の状況」を参照)									B	③ 主要な構成事業の進捗状況 (主要な構成事業の個別の進捗状況は、「3 施策を構成する事業の状況」を参照)									
	指標名(単位)										H24	H25	H26	H27	H28	H29	B		
	エコファーマーの認定数(人)		中核市平均	308	242	194	164	160			実績値	666	640	556	490	436			
		中核市での本市の順位	5位/41市中	4位/41市中	4位/42市中	6位/43市中	6位/45市中												
【参考】中核市等との水準比較									中核市平均										
			中核市平均							実績値									
			中核市での本市の順位																

※「①施策指標」の単年度の達成度の計算について

★ 進増型の指標(目標値が基準値より増加することが望ましいもの)	$\frac{\text{実績値}}{\text{目標値}} \times 100 (\%)$
★ 通減型の指標(目標値が基準値より減少することが望ましいもの)	$\frac{\text{目標値}}{\text{実績値}} \times 100 (\%)$



① 施策指標	A: 達成度90%超 [33点]	B: 達成度70%~90% [25点]	C: 達成度70%未満 [15点]
② 市民意識調査結果(満足度)	A: 前年度より向上 (+5pt超) [33点]	B: 前年度水準 (+5pt以内) [25点]	C: 前年度より低下 (-5pt超) [15点]
③ 主要な構成事業の進捗状況	A: 計画以上 (主要な構成事業の2割超が計画以上) [33点]	B: 計画どおり (主要な構成事業の8割以上が計画どおり) [25点]	C: 計画より遅れ (主要な構成事業の2割超が計画より遅れ) [15点]
総合評価	順調: (A評価が2つ以上 (C評価がある場合を除く。)) [90点以上] 概ね順調: (主にB評価が2つ以上) [65点以上90点未満] やや遅れている: (C評価が2つ以上) [65点未満]		

取組内容と成果・成果の要因、進捗の状況		市民満足度	73点
施策を取り巻く環境等	<ul style="list-style-type: none"> 本市は耕地面積や農業就業人口などは中核市において上位にあるものの、農業の生産構造は水田が80%を占め、米麦など土地利用型作物の生産が盛んであることから、耕地面積当たりの農業生産額は低い状況である。 産地偽装などの「食」の信用を脅かす事件や原発事故などにより消費者の食の安全性・信頼性への関心は一層高まっており、消費者が農産物を購入する際の基準として鮮度や価格に加えて、安全性も重視している。 地場農産物に関心があり購入したいと思う消費者が増加し、それに伴い、道の駅や民間などが運営する農産物直売所の開設が進んでいる。 平成30年度に、国による米の生産調整の見直しが決定的となり、平成29年度を最後に行政による米の生産数量目標の配分が廃止となる。 		
施策指標	<ul style="list-style-type: none"> 地場農産物の利用拡大を図る取組の1つである「うつのみや地産地消推進店」について、新規認定に関する見直し等を行い、飲食店・宿泊施設を中心に増加し、130店舗となった。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度に実施した「採れたて うつのみや まるかじりキャンペーン」など市民向けのPR活動の一方、原発事故による出荷規制のかかった他産地の農産物が市内に流通する事件が発生したことなどから、満足度が低下したものと考えられる。 	概ね順調

3 施策を構成する事業の状況

※凡例 ○:「総合計画の戦略プロジェクト・主要事業」対象、★:「③ 主要な構成事業の進捗状況」対象(5事業選択)

No.	事業名	戦略P・主要事業※	事業の目的	事業内容		事業の進捗状況	H28事業費(千円)	開始年度	日本一施策事業	施策目標を達成するための取組方針
				対象者・物(誰・何に)	取組(何を)					
1	農産物ブランド推進事業	○★	うつつのみや農産物のブランド力の向上	・うつつのみや農産物ブランド推進協議会	・うつつのみや農産物ブランド推進協議会が実施する、知名度向上と販路拡大のためのPRなどの協議会事業や運営に対する経費の補助	計画どおり	9,966	H11		農林業経営の安定と消費者の信頼を確保し、宇都宮産農産物のブランド力向上を図るため、市内イベントや「宇都宮餃子祭りイン横浜」、「ふるさと祭り東京」などの集客力の高い市外イベントでの農産物ブランドPRを行うことに加え、これまでのデータなど現状分析を行い農産物ブランドの見直しや統一マークによるPR、観光都市などでのマーケティングに取り組む。 また、宇都宮ー沖縄間の物流に関する共同研究を市内地域商社と実施し、物流を確立していくとともに、リゾートホテルなど実需者のマーケティングや農産物PRなども行っていく。
2	地産地消推進事業	○★	安全で安心な地場農産物を供給できる仕組みの構築	・宇都宮市地産地消推進協議会	・宇都宮市地産地消推進協議会が実施する意識啓発やうつつのみや地産地消推進店の認定などの事業や運営に対する補助	計画どおり	9,737	H20		安全で安心な宇都宮産農産物を供給し、本市農業生産の振興及び市民の健康で快適な食生活の確立を図るため、農産物マッチングコーディネーターの設置し、農業者と実需者とのマッチングを進める「地場農産物・販売店等マッチング事業」を引き続き実施し、地産地消の推進を図るとともに推進店の増加に繋げていく。また、平成29年度からは、地産地消推進店を活用し、アグリファンクラブ会員を中心とした「地産地消マルシェ」の開催やデスティネーションキャンペーンを見据えたフェアやPRを実施していくとともに、地産地消モニター制度を導入し、推進店の活性化などに繋げていく。
3	米消費拡大事業		宇都宮産米の認知度向上	・市民等	・特色ある宇都宮産米の配布	計画どおり	29,087	H27	独自性先駆的	宇都宮産米の認知度や水田農業への関心を高め、米の消費拡大を図るため、1歳6か月を迎えた子どものいる家庭に対して特色ある宇都宮産米と啓発パンフレットを配布する「はじめてごはん事業」と小学校・中学校1年生に同様の「げんきにごはん事業」を実施するとともに、用途に応じた米生産や地域独自の米の生産についても、JAや生産者等と検討を進め、特色ある宇都宮産米の創出支援に取り組んでいく。 また、併せて生産者、実需者等とのマッチングによる販路拡大を促進する。
4	宇都宮産農産物輸出促進支援事業補助金	○	本市農業者が実施する農産物輸出の支援	・うつつのみや農産物ブランド推進協議会	・うつつのみや農産物ブランド推進協議会が実施する、農産物輸出に取り組む際の補助事業やセミナーの開催など農業者が実施する農産物輸出の取組に対する支援に要する経費の補助	計画どおり	1,448	H28		海外への新たな販路拡大を支援することにより、農業者所得の安定を図るため、輸出セミナーの開催を通して、輸出の機運を高めるとともに、市としてもルート構築のため、農業者自らの取組への支援や農産物輸出コーディネーターを設置し、現地調査や農業者とのネットワーク構築による情報共有などに取り組むことで、実際の農産物輸出に繋げていく。
5	水田農業災害対策事業		東日本大震災の原発事故による農作物への影響の抑制	・大豆・そばを生産・販売する市内の農業者等	・放射性物質の吸収抑制対策	計画どおり	5,437	H25		国の東日本大震災農業生産対策事業費補助金を活用し、大豆・そばの生産者に対し、放射性セシウムの吸収を抑制するためカリ質肥料の購入費用を助成してきたところであるが、毎年実施されるモニタリング検査において、本市における大豆・そばの放射性セシウムの値は基準値を下回っており、東日本大震災の原発事故による農作物への影響の抑制という所期の目的を達成したことから、次年度以降、本事業は実施しない。
6	農業技術高度化事業	○	農業生産技術の効率化・高度化	・農業生産者、高度な製作・加工技術を有する企業・大学・研究機関	・農業技術高度化研究会の運営及び新技術の導入普及	計画どおり	83	H23		市内農業者の生産上の課題を抽出し、市内企業の技術とのマッチングにより、課題解決に向けた新たな技術や機械等の創出するため、農業者との意見交換や検討を行う。 また、平成29年度は、水稲栽培における水管理は省力化を図るため、生産者やJA、市内企業等と連携し、研究会においてICTを活用した水管理省力化の実証実験を実施する。
7	園芸作物生産施設等整備事業	★	園芸作物の生産振興による農業所得の安定化	・農業生産者、宇都宮農業協同組合、農業生産法人、農事組合法人、その他園芸作物の生産団体	・パイプハウスをはじめ、園芸作物の品質や生産力、集出荷の効率化を図るための施設・機械等の導入に対する費用の一部補助	計画どおり	19,409	H15		生産の規模拡大や効率化により農業者の所得向上を図るため、生産施設整備や効率化・省力化につながる機械設備等の導入支援を実施する。
8	家畜伝染病予防対策事業補助金		家畜伝染病の発生防止	・宇都宮市家畜防疫団体連絡協議会、宇都宮市酪農組合、宇都宮農業協同組合養豚専門部会	・各種家畜伝染病予防接種に要する経費の一部補助	計画どおり	596	S47		家畜伝染病のまん延防止のため、予防接種等の支援を行うとともに、県やJA等の関係機関と連携し、情報収集等を行い、生産者の防疫対策を徹底し、伝染病発生時には必要な対策を講じていく。

9	畜産経営力強化支援事業		畜産農業の経営安定	・宇都宮農業協同組合 和牛改良専門部会、宇 都宮農業協同組合養 豚部会等	・優良繁殖雌牛導入経費の 一部補助 ・市内産銘柄豚の消費拡大P Rに係る費用の一部補助	計画どおり	2,112	H16		畜産農家の経営基盤の強化を図るため、和牛繁殖農家の優良血統の繁殖雌牛の導入を支援するとともに、市内銘柄豚のPR事業を支援し、認知度向上による消費拡大を図る。
10	宇都宮牛復興プロジェクト		宇都宮牛の生産拡大及びブランド力向上	・宇都宮農業協同組合 宇都宮牛肥育部会	・科学的飼養管理技術の向上に要する経費の一部補助 ・優良肥育素牛導入経費の一部補助	計画どおり	3,065	H20		4等級以上の上物の出現率を更に向上させるため、飼養管理技術の向上への取組を支援するとともに、宇都宮牛の更なる知名度向上やブランド力向上を図るため、素牛の導入を支援する。 また、地域内一貫生産体制の構築など、今後、宇都宮牛の生産力の維持・向上を図るため、畜産振興連絡会議を設立し、生産者や関係団体と連携し検討していく。
11	しいたけ生産基盤再生事業補助金		しいたけ生産農家の生産活動継続に対する支援	・福島第1原発事故の影響により、出荷の制限を受けている原木生しいたけ(露地)生産者又は生産者団体	・しいたけ栽培に要する安全なほだ木を調達費用の一部補助	計画どおり	2,084	H25		原発事故の影響により出荷制限を受けている原木露地生しいたけの産地の維持を図るため、安全なほだ木の調達など、県やJAなどの関係機関と連携し、引き続き支援を行う。また、出荷制限解除が進んでいることから、県の動向を見据えながら事業の見直しを行う。
12	新産地形成促進事業	○★	収益性の高い新規作物の産地化による農業者の所得向上	・宇都宮農業協同組合、農業生産法人、農事組合法人、その他農業者の組織する団体等	・新たな作物の産地化を図る生産者への支援 ・市場等ニーズ調査による産地化作物の選定	計画どおり	150	H26		収益性の高い作物の産地形成に向け、大谷を中心とした夏秋いちごの生産拡大を図るため、平成29年度に産地化計画を策定するとともに、産地協議会を中心に生産者の確保や定植苗確保のための体制構築、生産施設等の導入支援に加え、販路拡大のためのPR等を実施する。 また、西洋野菜など、実需者のニーズに即した収益性の見込まれる作物についても生産拡大に向け、作付作物の検討や試験栽培を行う。
13	大規模園芸団地整備事業	○	農業生産額向上及び競争力のある産地づくり	・宇都宮農業協同組合、農業生産法人、農事組合法人、その他農業者の組織する団体等	・園芸作物生産の団地化への支援	計画どおり		H26		本市の園芸生産の拡大と競争力の強化を図るため、大谷地域における夏秋いちごの生産拡大による団地化や、低利用の水田や畑地を活用した効率的な園芸生産を行う団地形成に向け、支援策の検討を行う。
14	土地利用型農業低コスト化機械等整備事業補助金		安定的な農業経営を支える基盤の確立	・稲作の生産コスト低減に取り組む農業者、営農集団等	・生産コスト低減に向けた機械等の導入費用の一部補助	計画どおり	2,445	H28		安定的な所得の確保に向けた稲作における生産コスト低減のため、直播栽培や密苗・疎植栽培などのコスト低減に資する機械等の導入・普及を推進していく。
15	畜産競争力強化対策整備事業補助金		畜産を中心とした地域の収益性向上	とちぎゆめポーク推進協議会、JAうつのみや和牛改良クラスター推進協議会	地域に必要の家畜飼養管理施設等整備に係る経費の一部補助	計画より遅れ	102,916 (H29繰越)	H27		畜産を中心とした地域の収益性向上を図るため、施設整備・機械導入・調査研究を一体的に取り組み、地域畜産の維持・拡大を推進する。
16	水田農業構造改革事業交付金	★	水田利用の最適化による農業所得の向上	・宇都宮市農業再生協議会	・宇都宮市農業再生協議会が実施する農業者への支援事業に対する助成	計画どおり	72,260	H16		農業を取り巻く環境の変化に対応するため、食料自給率の向上に有効な麦・大豆・飼料作物の生産振興とともに、新たに消費者や実需者などの「需要に応じた米づくり」として、ゆうだい21の生産振興に取り組むなど、安定した水田農業経営の実現に向けて、協議会を通して支援する。また、水田の有効活用を図るため、保全管理や調整水田などの「作物を作付していない水田」への作物作付を促進し、不作付地を減少させる。
17	とちぎ”食と農”ふれあいフェア負担金		地場農産物や加工品の消費拡大や販路拡大	・とちぎ食と農ふれあいフェア実行委員会	・とちぎ食と農ふれあいフェア開催経費の一部負担	計画どおり	170	H19		県が主催するイベントに宇都宮市が農産物直売所や加工販売を行う事業者を募り出展することで、地場農産物や加工品の消費拡大や販路拡大を図り、もって宇都宮市の農業・農村の活性化に繋がるよう取組む。
18	農業・農村活性化拠点施設整備支援事業		複合的機能を備えた拠点施設の整備	農林漁業者等の組織する団体等	コンサルティング調査業務に要する経費の補助	計画どおり		H28		農業・農村の活性化を図るため、地域が主体的に直売所や交流施設などの複合的機能を備えた拠点施設を整備できるよう、調査・研究等への支援を行う。事業の実施に向けて、地域における合意形成が図られるよう、地区市民センターと連携を図りながら、適切な支援を行っていく。平成28年度は地域における合意形成が図られなかったため、補助金の執行がなかったが、今後も地域の状況を把握して、適切な支援を行っていく。

4 今後の施策の取組方針

今後の方向性	
<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆平成30年度の国の米政策の見直しを控え、水田農業の経営安定のため、需要に応じた米づくりの推進や収益性の高い園芸作物や需要のある戦略作物への作付け転換を促進する必要がある。 ◆市場価値の高い作物を安定的、効率的に生産できる産地を形成するため、ニーズに応じた収益性の高い作物の生産拡大の促進や、必要な生産施設・設備等の導入を支援する必要がある。 ◆安心・安全な農作物の供給促進や生産・出荷のための技術の向上による高品質化を図るとともに、地産地消を推進するため生産者と実需者などを繋ぐ取組を進めることや、本市農産物の認知度を高めるため、市内はもとより、県外及び海外向けにも効果的な情報発信やキャンペーン等により継続的にPR活動を行い、宇都宮産農産物の消費拡大やブランド力の向上を図っていく必要がある。 	<p>方向性</p> <p>〈施策全般〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆農業のグローバル化の進展を見据えた競争力の強化を図るため、安全・安心で市場価値の高い良質な農林産物の生産に向けた施策の充実を図るとともに、県外や海外における販路拡大に向けた本市農産物ブランド力の向上を図る。 <p>〈主要事業〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆水田農業構造改革事業交付金：農業を取り巻く環境の変化に対応できるよう、食料自給率の向上に有効な麦・大豆・飼料作物の生産振興とともに、新たに消費者や実需者などの「需要に応じた米づくり」として、ゆうだい21の生産振興を図り、安定した水田農業経営を実現する。 ◆園芸作物生産施設等整備事業：生産の規模拡大や効率化により農業者の所得向上を図るため、生産施設整備や効率化・省力化につながる機械設備等の導入支援を実施する。 ◆新産地形成促進事業：収益性の高い作物の産地形成に向け、大谷を中心とした夏秋いちごの生産拡大を図るため、産地計画を策定するとともに、産地協議会を中心に生産者の確保や定植苗確保のための体制構築、生産施設等の導入支援に加え、販路拡大のためのPR等を実施する。 <p>また、西洋野菜など、実需者のニーズに即した収益性の見込まれる作物についても生産拡大に向け、作付作物の検討や試験栽培を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆大規模園芸団地整備事業：本市の園芸生産の拡大と競争力の強化を図るため、大谷地域における夏秋いちごの生産拡大による団地化や、低利用の水田や畑地を活用した効率的な園芸生産を行う団地形成に向け、支援策の検討を行う。 ◆農業技術高度化事業：市内農業者の生産上の課題を抽出し、市内企業の技術とのマッチングにより、課題解決に向けた新たな技術や機械等の創出するため、農業者との意見交換や検討を行う。 ◆農産物ブランド推進事業補助金：宇都宮産農産物の認知度及びブランド力の向上を図るため、市内はもとより、「函館グルメサーカス」、「ふるさと祭り東京」などの集客力の高い市外イベントへの出展や、海外での農産物販路拡大に向けた研究を進め、有望な海外市場においても農産物ブランドPRを行う。 ◆地産地消推進事業：安全で安心な地場農産物を供給できる仕組みの構築に向け、「農産物マッチングコーディネーター」を任用し、農業者と実需者との適切なマッチングを図ることにより、地産地消推進店への登録や6次化商品開発につなげるとともに、地産地消推進店を活用したイベント「採れたてうつのみやまるかじりキャンペーン」などの取組により、市内での宇都宮産農産物の消費拡大を図っていく。 <p>〈その他個別事業〉</p>